



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 大  
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)大谷 亮 (TEL)052(414)3600  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	65,546	—	759	—	819	—	564	—
23年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	42 44	—
23年2月期第3四半期	—	—

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、平成23年2月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	28,341	14,678	51.7	1,119 04
23年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 14,659百万円 23年2月期 —百万円

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、平成23年2月期の実績については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年2月期	—	12 50	—		
24年2月期(予想)				12 50	25 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 24年2月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭  
 24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

配当予想の修正の詳細につきましては、平成23年7月1日公表の「配当予想の修正(創業70年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,200	—	1,250	—	1,350	—	830	—	63 36

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前期増減率については、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	14,000,000株	23年2月期	14,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	899,818株	23年2月期	596,954株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	13,311,857株	23年2月期3Q	13,386,625株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の影響により、企業業績や雇用情勢は厳しい状態が続いております。また、欧州の政府債務危機、急激な円高の進行やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、また、震災の影響により、一部の商品の供給が一時的に停滞するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として10月に六名店をオープンし、8月に中村店を建替えオープンし、7月に加木屋店をリニューアルオープンいたしました。また、3月に総合物流センターを開設し、8月に本社社屋を建設し、本部事務所を移転いたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・御園座及び中日劇場の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

また、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併いたしました。

以上の結果、当第3四半期は、営業収益655億46百万円、営業利益7億59百万円、経常利益8億19百万円、四半期純利益5億64百万円となりました。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前年同四半期増減率につきましては、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、2億86百万円減少し、123億10百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、16億11百万円増加し、160億31百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、13億25百万円増加し、283億41百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億54百万円増加し、113億70百万円となりました。これは、主に合併に伴う預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、10億11百万円増加し、22億93百万円となりました。これは、主に合併に伴う長期預り保証金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、12億65百万円増加し、136億63百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、59百万円増加し、146億78百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、29円3銭増加し、1,119円4銭となりました。  
なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、2.4ポイント減少いたしました。

(注) 上記記載の文章中、前事業年度末との比較については、個別の前事業年度との比較を記載しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、107億39百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、6億52百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが6億円減少したこと及び合併に伴う現金及び現金同等物が8億25百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億65百万円となりました。これは、主に営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、17億17百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、6億円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期との比較につきましては、記載を省略しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

引き続き厳しい状況が予想されますが、商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策としては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

なお、通期の業績見通しといたしましては、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成23年8月21日より非連結会社となり、営業収益892億円（前年同期比1.6%増）、営業利益12億50百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益8億30百万円（前年同期比49.4%増）の増収増益を見込んでおります。

(注) 上記記載の文章中、対前期増減率については、個別の前事業年度との増減率を記載しております。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,045千円、税引前四半期純利益は150,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は300,193千円です。

#### ②たな卸資産の評価方法の変更

従来、物流センターの商品の評価方法については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、総合物流センターの開設に伴う在庫管理システムの更新により、より効率的かつ適正な商品管理を図るためのものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	10,739,004
売掛金	876
商品	1,190,548
貯蔵品	16,471
その他	363,551
貸倒引当金	△60
流動資産合計	12,310,392
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,779,810
土地	3,266,273
その他(純額)	778,546
有形固定資産合計	11,824,630
無形固定資産	375,791
投資その他の資産	
差入保証金	2,719,251
その他	1,159,033
貸倒引当金	△47,160
投資その他の資産合計	3,831,124
固定資産合計	16,031,546
資産合計	28,341,939
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	9,060,548
未払法人税等	202,553
賞与引当金	341,013
その他	1,766,571
流動負債合計	11,370,686
固定負債	
退職給付引当金	422,410
長期預り保証金	1,356,640
資産除去債務	300,193
その他	213,934
固定負債合計	2,293,178
負債合計	13,663,864

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年11月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,372,000
資本剰余金	1,604,090
利益剰余金	12,365,150
自己株式	△681,608
株主資本合計	14,659,631
新株予約権	18,442
純資産合計	14,678,074
負債純資産合計	28,341,939



(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	63,220,120
売上原価	53,084,009
売上総利益	10,136,110
その他の営業収入	2,326,504
営業総利益	12,462,615
販売費及び一般管理費	11,703,409
営業利益	759,205
営業外収益	
受取利息	25,336
受取配当金	700
その他	39,500
営業外収益合計	65,537
営業外費用	
支払利息	2,587
収納差金	2,659
営業外費用合計	5,246
経常利益	819,496
特別利益	
投資有価証券売却益	22,800
抱合せ株式消滅差益	541,602
その他	4,602
特別利益合計	569,004
特別損失	
固定資産売却損	421
固定資産除却損	40,374
減損損失	341,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
特別損失合計	520,111
税引前四半期純利益	868,389
法人税、住民税及び事業税	444,673
法人税等調整額	△141,218
法人税等合計	303,455
四半期純利益	564,933

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自平成23年2月21日  
至平成23年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	868,389
減価償却費	763,112
減損損失	341,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	167,213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,413
受取利息及び受取配当金	△26,037
支払利息	2,587
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△541,602
固定資産除却損	25,772
固定資産売却損益(△は益)	421
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
売上債権の増減額(△は増加)	148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,979
未収入金の増減額(△は増加)	156,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,472
未払金の増減額(△は減少)	66,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,813
未払費用の増減額(△は減少)	70,171
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,230
その他	25,841
小計	1,522,112
利息及び配当金の受取額	5,930
利息の支払額	△979
法人税等の支払額	△461,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,273,974
有形固定資産の売却による収入	3,908
無形固定資産の取得による支出	△48,006
貸付けによる支出	△1,630
貸付金の回収による収入	2,399
投資有価証券の売却による収入	44,609
差入保証金の差入による支出	△526,825
差入保証金の回収による収入	90,004
預り保証金の返還による支出	△24,804
預り保証金の受入による収入	17,820
その他	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△196,565
配当金の支払額	△303,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,252,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,166,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	825,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,739,004

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

従来、当社は、「小売業」及び「不動産賃貸業」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の吸収合併に伴い組織再編を実施し、当第3四半期会計期間より、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントへ変更しており、セグメント情報の記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当社は、平成23年9月20日付で、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求に基づき自己株式195,349千円を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式の残高は681,608千円となっております。